

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	公的価格評価検討委員会調査研究経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	全世代型社会保障構築本部事務局		内閣参事官 横山玄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	公的価格評価検討委員会 中間整理				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	令和4年度「公的価格の費用の見える化に関する調査研究」の報告書を踏まえ、医療や介護、保育・幼児教育などの分野毎に全国の事業者で活用可能な計算書類を策定するとともに、その実証を通じて、現場の職員の処遇改善に向けた財政措置がどのように活用されているか明らかにする調査研究の実施を通じ、当該各分野において、国民の保険料や税金が効率的に使用され、一部の職種や事業者だけでなく、現場で働く方々に広く行き渡るようにすることに寄与する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	令和4年度「公的価格の費用の見える化に関する調査研究」を実施しており、医療や介護、保育・幼児教育などの分野における事業者の収入・支出及び資産の内訳を整理・分析するとともに、事業者ごと、分野・サービス類型ごとの収入・支出及び資産の見える化を継続的に行うための指標や方策を検討することとしている。 令和5年度は、各分野の一定数の事業者において、上記で得られた指標や方策(具体的には、計算書類・事業報告書の内容の充実化)を利用した計算書類の作成を試行し、現場の対応可能性を評価する(※)とともに、現場の職員の処遇改善に向けた財政措置がどのように活用されているかを分析することを目的とした調査研究を実施する。 (※)評価にあたっては、特に医療機関において事業報告書の届出・閲覧事務のデジタル化が検討されていることを踏まえ、対応上の困難がデジタル化により解消するかという視点も含め、検討することとする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	21		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	21						
	計	-	21						
活動内容 (アクティビ ティ)	令和4年度「公的価格の費用の見える化に関する調査研究」で得られた指標や方策(具体的には、計算書類・事業報告書の内容の充実化)を利用した計算書類を作成し、介護、保育・幼児教育などの分野の事業者における試行を通じて今後制度的な対応が可能か実証するとともに、その内容を分析して現場の職員の処遇改善に向けた財政措置がどのように活用されているかを明らかにする。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	得られた計算書類の分析を通じて、職員の処遇改善に向けた財政措置がどのように活用されているかを明らかにする。	各分野ごとに計算書類の作成・分析を行った事業者数	活動実績	事業者	-	-	-	-	-
			当初見込み	事業者	-	-	-	-	30
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査研究に必要な経費/各分野ごとに計算書類の作成・分析を行った事業者数			単位当たり コスト	万円	-	-	-	-
				計算式	万円/事業者	-	-	-	-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績										
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難である。										
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	目標値	達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	介護、保育・幼児教育などの分野における職員の処遇改善に向けた財政措置に係る施策の検討に、本事業の成果を活用する。	本事業の成果が、介護、保育・幼児教育などの分野における職員の処遇改善に向けた財政措置に係る施策の検討に、活用されること。			%		-	-	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	介護、保育・幼児教育などの分野における現場で働く職員の処遇改善のための企画、立案に必要な調査研究であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的価格の今後の在り方の検討に関連することから国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政権の掲げる「人への投資」の中核を担う、政府の中で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
改善の方向性	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

